

テレワークの労務管理

研修日：R5.10.31

伝達報告日：R5.11.

テレワークとは…ICTを利用して時間や場所を有効に活用して柔軟な働き方をすること

・「tele = 離れた所」と「work = 働く」

《テレワーク種類》

・在宅勤務 ・モバイルワーク ・サテライト/コワーキング ・ワーケーション

企業におけるテレワーク＝令和3年で**51.9%**の導入率

企業にとってのメリット	従業員にとってのメリット
<ul style="list-style-type: none">・人材の確保・育成・業務プロセスの革新・事業運営コストの削減・非常時の事業継続性（BCP）の確保・企業内外の連携強化による事業競争力の向上・人材の離職抑制・就労継続支援・企業ブランド・企業イメージの向上	<ul style="list-style-type: none">・ワーク・ライフ・バランスの向上・生産性の向上・自律・自己管理的な働き方・職場との連携強化・仕事全体の満足度向上と労働意欲の向上

テレワークの目的を明確にしたうえで労使双方にとって有益となるように制度設計が必要

例【みなし労働・フレックスタイム制・コアタイム】

就業規則・労使協定の変更や制定が必要

長時間労働の防止や仕事のメリハリを保つために

テレワークは、業務の効率化や移動時間の削減につながるというメリットが期待される一方で、管理者の目が届かないことが原因で管理の程度が弱くなることや、長時間労働や仕事とプライベートの区別があいまいになるなどの弊害も生じ得る。

これらを防止するため対策も必要となる

在宅勤務と通勤手当

在宅勤務に伴う光熱費の補填として通勤手当に変えて別の手当（在宅勤務手当など）を支給することも検討する。

テレワークに要する費用負担

費用負担の例

機器購入費 パソコン本体や周辺機器、携帯電話、スマートフォンなどについては、会社から買っているケースが多い	通信費 通信回線の使用料等は個人使用と業務使用との切り分けが困難であるため、一定額を会社負担としている例もみられる
消耗品購入費 ■ 業務消耗品は会社が購入したものを使用する ■ 携帯や宅用メール受取は事前に配布する ■ 会社別の宅配便は着払いとする、等	光熱費 暖房により増々、光熱費は、業務使用分との切り分けが困難なため、テレワーク勤務手当に含めて支払う企業の例もみられる

